

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大上 誠一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括部 統括部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括部 統括部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	11,099,145	12,047,228	23,345,081
経常利益又は経常損失() (千円)	18,091	919,147	986,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	48,831	678,613	612,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,195	679,318	847,319
純資産額 (千円)	29,923,579	30,964,134	30,662,219
総資産額 (千円)	40,285,723	38,917,559	41,084,634
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.30	45.91	41.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	79.6	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,613	1,744,610	3,396,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,899	614,228	2,242,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,562	1,443,990	891,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,060,152	15,426,363	15,739,971

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.00	28.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、第48期第2四半期連結累計期間及び第48期の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。また、当該表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前年同期比較については、組替え後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、複数の都道府県に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、個人消費の低迷や経済活動の停滞が続く厳しい状況のなか、製造業を中心に景気持ち直しの動きは見られるものの、半導体不足による生産停止や納期遅延、調達価格の高騰等の影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況にありました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、複数の地域が緊急事態宣言下にありましたが、パチンコホールでは徹底した感染症対策を講じながら営業を継続しており、遊技機の稼働状況（前年同期比）は、7月～9月の期間平均で97%、直近9月単月では100%と、コロナ禍以前の水準には至らないものの、前年同期並みに推移しました。特にパチンコ機では高い支持を得るヒット機種の影響もあり、7月～9月の期間平均は103%、直近9月単月では105%と堅調に推移しました（当社「DK-SIS」データ比較）。

遊技機市場では、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への段階的な入替が進んでおり、2021年9月末における新規則機の入替進捗率につきましては、パチンコ機は堅調な稼働を反映して80%と順調に進んでおりますが、稼働が伸び悩むパチスロ機では58%と低迷しました（当社推計）。しかしながら、パチスロ機では2021年9月より有利区間のゲーム数が緩和された6.2号機が市場に登場し、今後の稼働に注目が集まっております。

パチンコホールの設備投資は、新規出店や大規模改装工事など大型投資を控える傾向は継続しましたが、パチンコホールの一部をパチスロ機からパチンコ機へ変更する小規模な改装工事は増加傾向にありました。

今後の業界動向につきましては、稼働が堅調なパチンコ機を中心にファンの回帰が期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、半導体不足による遊技機・設備機器への各種影響が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」の普及促進や、AIホールコンピュータ「X（カイ）」の活用提案を強化し、既存のホールコンピュータからシステムアップによる入替促進に努めました。7月には今年で18年目を迎えた「DK-SIS白書」2021年度版（2020年データ）を発刊しました。本書はパチンコホールから日々送信される約144万台の営業データを集計・分析したもので、年間の分析結果を掲載し、業界関係の皆さまには将来を見通す上での指標としてご活用いただいております。2021年度版では、新型コロナウイルス感染症の影響や「遊タイム」等の新しいゲーム性を有する遊技機の登場など、大きな変化があった2020年の営業データを集計・分析し、パチンコ業界の現状と今後の動向予測を掲載しております。また9月には、オンライン形式の「Web展示会&セミナー」を前年に引き続き開催し、多くのパチンコホール経営企業にご参加いただき、業績向上に欠かせない遊技機管理手法の提案や好業績機種の見極めポイントなどを具体的に解説しました。

制御システム事業におきましては、期初に実施した大幅な組織再編により、開発管理の強化と業務効率向上によるコスト低減に取り組むとともに、新規受託案件の獲得に向けた各遊技機メーカーへの提案活動を推進しました。また、事業領域拡大のため、受託によるパチスロ機1機種を製造しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高120億47百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益8億63百万円（前年同期は営業損失1億85百万円）、経常利益9億19百万円（前年同期は経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への入替が優先され、新規出店等の大型設備投資を控える厳しい状況が継続しております。このような市場環境のもと「パチンコホール向け製品等」では、パチンコホールの一部をパチスロ機からパチンコ機へ変更する小規模な改装工事の増加に伴い、パチンコ機向け情報公開端末「REVOLA」やCRユニット「VEGASIA」の販売が順調に推移しました。また、感染症対策及び省人化対策としてホールスタッフを介さず、プリペイドカードの残高精算から賞品交換までをワンストップで実施するPOSシステム「ワンストップセルフカウンター」の導入も好調に進みました。

この結果、当事業の売上高は91億87百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は13億46百万円（同149.3%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、遊技機市場が徐々に回復に向かうなか、「遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等」の売上は、パチンコ機向けの販売が好調に推移したことに加え、事業領域の拡大として新たにパチスロ機の受託製造を開始したことにより前年同期を上回りましたが、「部品・その他」の販売は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は28億66百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億65百万円（同702.0%増）となりました。

(注) セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、従前の営業活動を行えず、仕入計画の見直し等による商品及び製品の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な点を踏まえて固定資産の取得計画を見直し、減価償却費の計上などによる有形固定資産及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億67百万円減少の389億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債は、仕入計画や開発計画の見直しなどにより仕入債務や未払金が減少したことや、短期借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べ24億68百万円減少の79億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産は、期末配当金の支払いがありました。四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加の309億64百万円となりました。自己資本比率は79.6%（前連結会計年度末比5.0ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は154億26百万円です。前第2四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という。）における資金は4億17百万円減少し、当第2四半期連結累計期間における資金は3億13百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は前年同期に比べ8億99百万円増加の17億44百万円でありました。主な要因として、前年同期は新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受け、売上債権の減少による資金の増加は大きくなりましたが、営業成績は税金等調整前四半期純損失を計上し、その他の負債における未払金も大きく減少しました。当第2四半期連結累計期間において仕入債務の減少がありましたが、営業成績は税金等調整前四半期純利益を計上し、棚卸資産も減少したことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期に比べ2億4百万円減少の6億14百万円でありました。主な要因として、前年同期において東京デザインスタジオの移動に伴う資産除去債務の履行があったこと、前年同期に比べ、固定資産の取得が減少したことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期に比べ10億円増加の14億43百万円でありました。主な要因として、短期借入金を返済したことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億51百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	2,008,211	172.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	3,499,577	99.7	1,993,679	56.0

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日 ~2021年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社KCプラス	名古屋市昭和区八雲町5-1	1,199	8.11
栢森雅勝	名古屋市名東区	951	6.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-1番3号	910	6.15
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目4-3番5号	750	5.07
株式会社大黒屋	名古屋市名東区社台1丁目1番地	750	5.07
ダイコク興産株式会社	名古屋市千種区菊坂町1丁目2-0番地1	490	3.31
栢森寿恵	愛知県春日井市	443	3.00
栢森将豪	愛知県春日井市	443	3.00
栢森綾音	愛知県春日井市	443	3.00
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
計		6,824	46.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 910千株

2 上記所有株式数について、当事業年度より、名寄せを行わず株主名簿の記載どおりに表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,776,100	147,761	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,761	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	900	-	900	0.0
計	-	900	-	900	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,739,971	15,426,363
受取手形及び売掛金	3,199,152	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,958,970
電子記録債権	938,868	1,118,421
有価証券	500,000	499,962
商品及び製品	3,852,095	3,054,218
仕掛品	28,784	85,813
原材料及び貯蔵品	265,241	314,516
その他	905,794	651,696
貸倒引当金	2,352	2,668
流動資産合計	25,427,557	24,107,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601,871	3,480,880
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	908,488	820,749
有形固定資産合計	8,672,477	8,463,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,982,229	2,515,500
その他	34,051	33,799
無形固定資産合計	3,016,280	2,549,300
投資その他の資産		
繰延税金資産	743,052	561,799
投資不動産（純額）	890,606	883,892
その他	2,484,995	2,504,474
貸倒引当金	150,335	152,949
投資その他の資産合計	3,968,318	3,797,216
固定資産合計	15,657,076	14,810,263
資産合計	41,084,634	38,917,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,053	1,756,244
電子記録債務	2,365,614	1,477,604
短期借入金	3,000,000	2,000,000
未払法人税等	26,267	22,557
役員賞与引当金	49,065	33,840
製品保証引当金	23,349	14,863
その他	2,173,875	1,741,543
流動負債合計	9,519,226	7,046,653
固定負債		
役員退職慰労引当金	404,843	418,228
退職給付に係る負債	223,518	221,813
その他	274,826	266,728
固定負債合計	903,188	906,770
負債合計	10,422,414	7,953,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,180,239	29,481,450
自己株式	1,692	1,692
株主資本合計	30,532,554	30,833,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,525	12,958
退職給付に係る調整累計額	114,139	117,411
その他の包括利益累計額合計	129,664	130,369
純資産合計	30,662,219	30,964,134
負債純資産合計	41,084,634	38,917,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,099,145	12,047,228
売上原価	6,728,317	6,943,926
売上総利益	4,370,828	5,103,302
販売費及び一般管理費	4,556,640	4,239,804
営業利益又は営業損失()	185,811	863,498
営業外収益		
受取利息	19	14,970
受取配当金	8,550	7,300
不動産賃貸料	41,859	45,045
雇用調整助成金	98,895	-
その他	45,153	17,014
営業外収益合計	194,477	84,330
営業外費用		
支払利息	5,793	3,639
不動産賃貸費用	20,008	23,497
その他	956	1,544
営業外費用合計	26,757	28,680
経常利益又は経常損失()	18,091	919,147
特別利益		
固定資産売却益	653	-
特別利益合計	653	-
特別損失		
固定資産除却損	4,569	191
減損損失	-	67,047
その他	-	2,690
特別損失合計	4,569	69,930
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,007	849,217
法人税、住民税及び事業税	29,674	19,462
法人税等調整額	2,850	151,141
法人税等合計	26,824	170,603
四半期純利益又は四半期純損失()	48,831	678,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,831	678,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48,831	678,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,553	2,566
退職給付に係る調整額	14,189	3,271
その他の包括利益合計	9,636	704
四半期包括利益	39,195	679,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,195	679,318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,007	849,217
減価償却費	994,060	867,549
減損損失	-	67,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,827	2,930
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,025	13,385
受取利息及び受取配当金	8,569	22,270
支払利息	5,793	3,639
その他の営業外損益(は益)	21,851	21,547
固定資産除却損	4,569	191
売上債権の増減額(は増加)	1,313,654	112,478
棚卸資産の増減額(は増加)	113,412	752,939
仕入債務の増減額(は減少)	542,664	1,012,819
その他の資産の増減額(は増加)	160,170	254,149
その他の負債の増減額(は減少)	589,491	130,381
その他	3,512	15,623
小計	1,201,616	1,752,133
利息及び配当金の受取額	9,079	22,276
利息の支払額	5,793	3,208
法人税等の支払額	360,289	26,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,613	1,744,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,218	140,778
無形固定資産の取得による支出	465,326	459,373
その他	62,355	14,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,899	614,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	443,213	443,642
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000,000
その他	348	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,562	1,443,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,848	313,608
現金及び現金同等物の期首残高	15,478,001	15,739,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,060,152	15,426,363

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は66,086千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時間算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて計上しておりました受取分配金は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、受取分配金の獲得を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた125,426千円は、「売上高」38,412千円、「その他」87,013千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与・雑給	951,482千円	979,946千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	33,840千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,025千円	13,385千円
退職給付費用	102,251千円	86,675千円
研究開発費	426,547千円	251,942千円
貸倒引当金繰入額	4,019千円	5,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	15,060,152千円	15,426,363千円
現金及び現金同等物	15,060,152千円	15,426,363千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	443,490	30	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	147,830	10	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	443,489	30	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	369,574	25	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,206,202	2,892,943	11,099,145	-	11,099,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,120	4,120	4,120	-
計	8,206,202	2,897,063	11,103,265	4,120	11,099,145
セグメント利益	540,356	33,135	573,491	759,303	185,811

(注) 1 セグメント利益の調整額 759,303千円には、セグメント間取引消去5,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 764,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,187,387	2,859,841	12,047,228	-	12,047,228
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,655	6,655	6,655	-
計	9,187,387	2,866,496	12,053,884	6,655	12,047,228
セグメント利益	1,346,981	265,744	1,612,725	749,226	863,498

(注) 1 セグメント利益の調整額 749,226千円には、セグメント間取引消去4,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 753,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、63,007千円であります。

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,040千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

また、(表示方法の変更)に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より、従来の「営業外収益」に計上していた受取分配金は、「売上高」に含めて計上するように組替えております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「制御システム事業」の売上高及びセグメント利益が38,412千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報システム事業	制御システム事業	
パチンコホール向け製品等	5,989,963	-	5,989,963
サービス	3,197,423	-	3,197,423
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	-	1,776,754	1,776,754
部品・その他	-	1,083,087	1,083,087
顧客との契約から生じる収益	9,187,387	2,859,841	12,047,228
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,187,387	2,859,841	12,047,228

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3.30円	45.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円) 48,831	678,613
普通株主に帰属しない金額	(千円) -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円) 48,831	678,613
普通株式の期中平均株式数	(千株) 14,783	14,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。